

平成 27 年度決算における財務書類

【総務省方式改訂モデル】

はじめに

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。取得した資産の減価償却費や退職手当引当金などの非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするため、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類を作成しました。

これは、民間企業における貸借対照表・損益計算書・株式資本等変動計算書・キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業が利益の追求を目的としているのに対し、地方公共団体は住民福祉の増進を目的としていることから、その内容は民間企業のそれらとは異なったものになっています。貸借対照表については、清算を前提にした財産目録や期間損益のためではなく、資産の状況とそのために調達された財源の状況を明らかにすることに重点を置いています。行政コスト計算書については、損益を計算するためのものではなく、行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを明らかにするものになっています。

なお、財務書類は、総務省から公表された「総務省方式改訂モデル」により作成しています。総務省方式改訂モデルにおいて有形固定資産の計上は、原則として再調達価額をもって計上することとされていますが、地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累計額を基礎に算定することも認められています。本町は、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを使用しています。今後も継続してこれらの財務書類を作成し、より効率的な行財政運営を実施するための資料にしたいと考えています。

目 次

(概要編)

1. 財務書類の概要	1
2. 貸借対照表	2
3. 行政コスト計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. 資金収支計算書	7
6. 連結	8
7. 用語解説	9

(資料編)

【普通会計】

貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16

【町全体】

貸借対照表	17
行政コスト計算書	18
純資産変動計算書	19
資金収支計算書	20

【連結】

貸借対照表	21
行政コスト計算書	22
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24

【連結貸借対照表内訳表】	25
--------------	----

【連結行政コスト計算書内訳表（目的別）】	26
----------------------	----

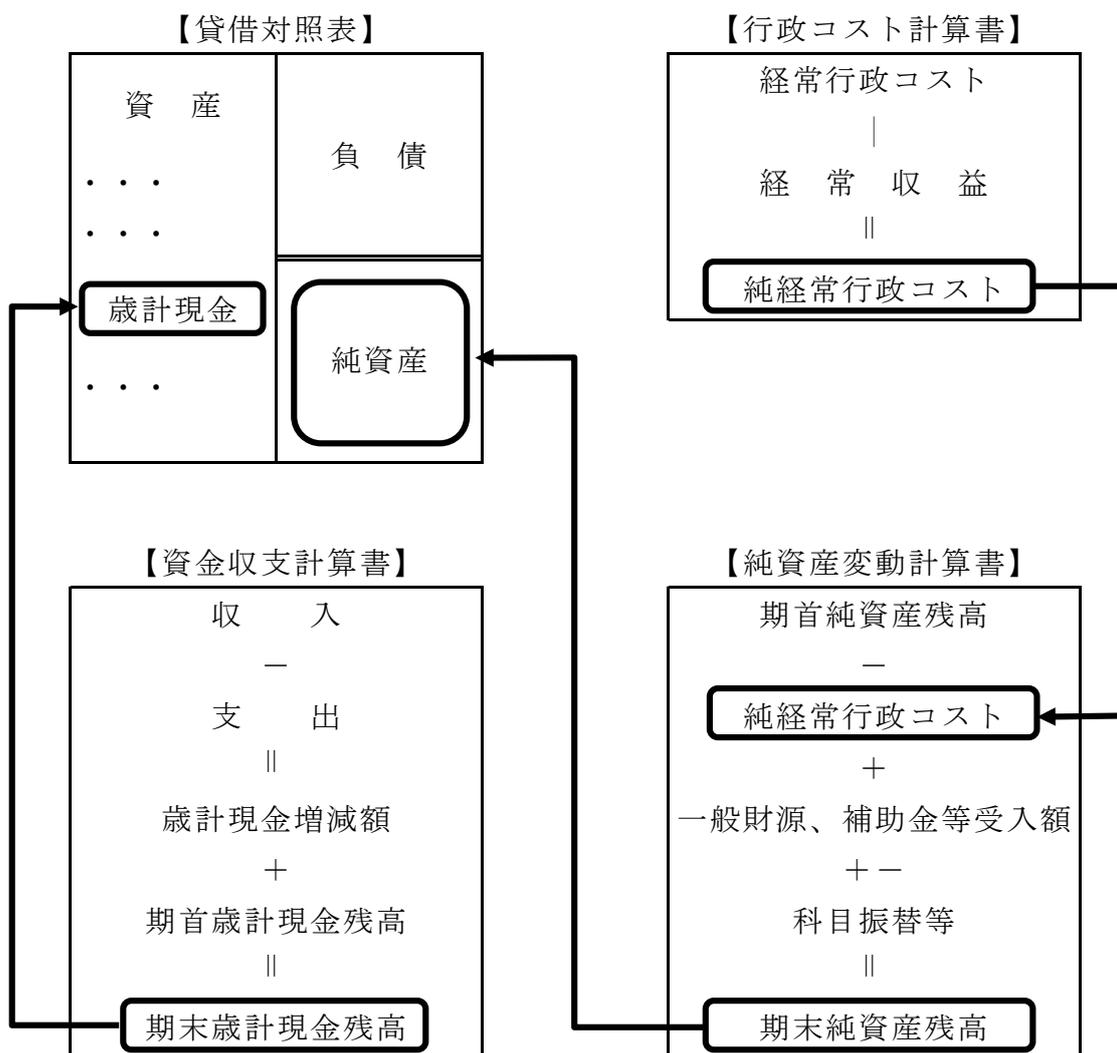
【連結行政コスト計算書内訳表（性質別）】	27
----------------------	----

【連結純資産変動計算書内訳表】	28
-----------------	----

【連結資金収支計算書内訳表】	29
----------------	----

1. 財務書類の概要

(1) 財務4表の関係



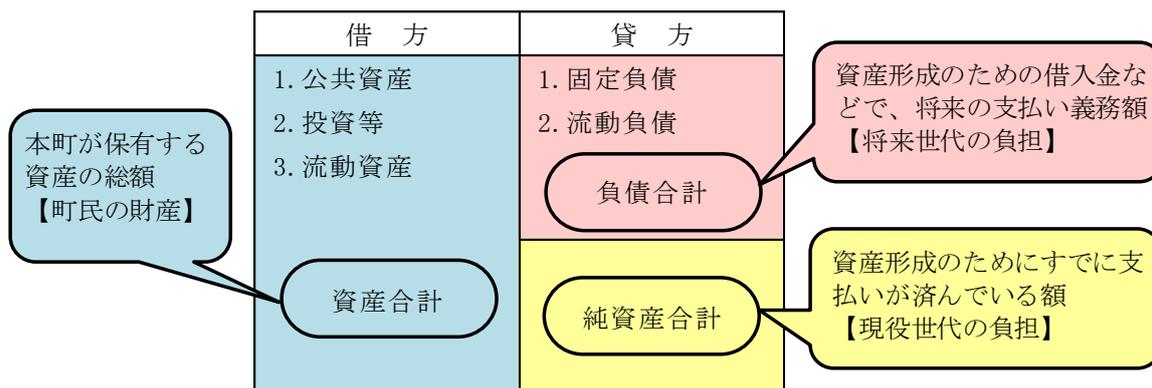
(2) 作成基準日・作成期間

貸借対照表は、平成28年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成27年4月1日～平成28年3月31日を作成対象期間としています。ただし、出納整理期間中（平成28年4月1日～平成28年5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

2. 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。



（1）資産

資産には、①町が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来町に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産という見方ができます。例えば、①には道路や港などのインフラ資産や庁舎・学校等の有形固定資産が含まれ、③には公共資産のうち売却可能資産や町税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

（2）負債

負債とは、将来、支払い義務の履行により町から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として町債がありますが、町債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、負債は将来世代が負担する部分という見方ができます。

（3）純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現世代が既に負担をした部分（これまでに収納した国・県からの補助金や税金）を表していると考えられます。

【普通会計（一般会計＋診療所事業特別会計）の貸借対照表】

（単位：千円）

借 方				貸 方			
区分	平成26年度	平成27年度	増減	区分	平成26年度	平成27年度	増減
有形固定資産	50,935,894	49,180,539	△ 1,755,355	地方債	11,985,352	11,292,253	△ 693,099
売却可能資産	36,766	36,766	0	長期未払金	466,835	386,718	△ 80,117
投資及び出資金	283,510	285,338	1,828	退職手当引当金	1,060,435	972,634	△ 87,801
貸付金	205,080	196,194	△ 8,886	翌年度償還予定 地方債	1,471,225	1,474,299	3,074
基金等	823,615	1,197,759	374,144	未払金	80,117	80,117	0
長期延滞債権	174,733	171,268	△ 3,465	賞与引当金	69,374	69,708	334
回収不能見込額	△ 35,925	△ 32,566	3,359	負債合計	15,133,338 (1,157)	14,275,729 (1,105)	△ 857,609 (△52)
財政調整基金	1,465,617	1,586,217	120,600	純資産合計	平成26年度 39,232,370 (2,998)	平成27年度 38,996,039 (3,017)	増減 △ 236,331 (19)
減債基金	100,003	103,131	3,128				
歳計現金	352,202	524,988	172,786				
未収金	24,213	22,134	△ 2,079				
資産合計	54,365,708 (4,155)	53,271,768 (4,122)	△ 1,093,940 (△33)				

※（ ）内は町民1人当たりの金額

※町民1人当たり純資産の増は、作成基準日における住民基本台帳登録人口の減少により、1人当たりの割合が増したためです。

（平成27年3月31日：13,085人 平成28年3月31日：12,924人）

3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差引きしたものが、純経常行政コストになります。また、行政コスト計算書は、性質別と目的別（行政分野別）の形式で表示されます。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、一方、経常収益は、公共施設使用料や保育園保護者負担金など主に行政サービス提供の結果得られた受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で、本来、最も重要な財源である町税などの一般財源等は経常収益に含めていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

町税などの一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることからです。

経常行政コスト		行政目的別
性質別	1. 人にかかるコスト	経常行政サービスを提供するためのコスト
	2. 物にかかるコスト	
	3. 移転支出的なコスト	
	4. その他のコスト	
経常収益		
	1. 使用料・手数料	経常行政サービスの受益者負担
	2. 分担金・負担金・寄附金	
	3. その他の収益	
純経常行政コスト		経常行政コスト－経常収益＝経常行政コスト

【普通会計（一般会計＋診療所事業特別会計）の行政コスト計算書】

（単位：千円）

経常行政コスト		
【26年度末】	【27年度末】	【増減】
9,119,356 (697)	9,355,945 (724)	236,589 (27)
経常収益		
【26年度末】	【27年度末】	【増減】
403,771 (31)	536,388 (42)	132,617 (11)
純経常行政コスト		
【26年度末】	【27年度末】	【増減】
8,715,585 (666)	8,819,557 (682)	103,972 (16)

※経常行政コストが大幅増となっていますが、これは新岳噴火災害に係る災害救助費（216,018）、ふるさと納税代行手数料（40,255）が主な要因です。

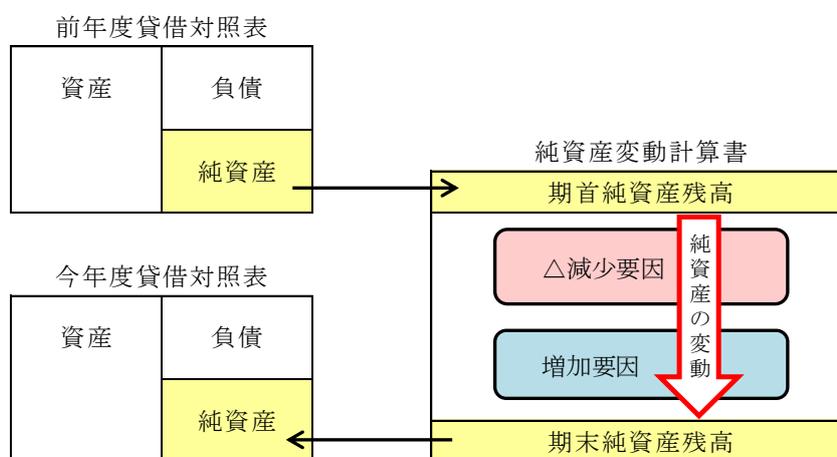
※経常収益が大幅増となっていますが、これはふるさと納税の増（前年度比156,908増）が主な要因です。

※（ ）内は町民1人当たりの金額

4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは町が保有する資産のうち、“現役世代（過去からこれまでの世代）”の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、“現役世代”と“将来世代”の間での負担配分の変動を意味します。例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。



(1) 経常コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てている一方で、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

(2) 臨時損失

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。具体的には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失等がこれに該当します。

(3) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の増加や投資・出資金、貸付金の資産価値増減など、貸借対照表に計上された資産の評価差額が計上されます。

(4) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で受贈した資産の評価差額が計上されます。

【普通会計（一般会計＋診療所事業特別会計）の純資産変動計算書】

（単位：千円）

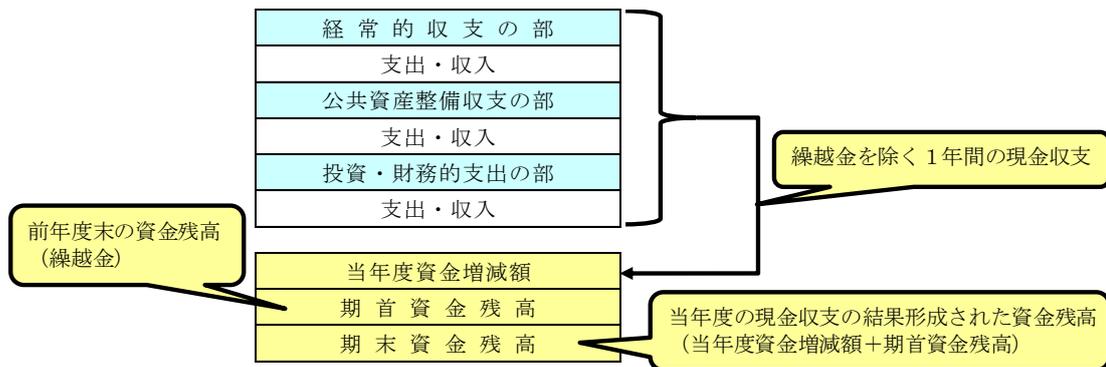
項 目	平成26年度	平成27年度	増減
期首純資産残高	40,069,888 (3,062)	39,232,370 (3,036)	△ 837,518 (△26)
純経常行政コスト	△ 8,715,585	△ 8,819,557	△ 103,972
一般財源			
地方税	1,315,941	1,291,456	△ 24,485
地方交付税	4,710,352	4,797,047	86,695
その他行政コスト充当財源	339,770	512,698	172,928
補助金等受入	1,460,625	2,039,655	579,030
臨時損益	50,326	△ 55,867	△ 106,193
資産評価替えによる変動額	△ 710	△ 3,491	△ 2,781
無償受贈資産受入	1,763	1,728	△ 35
その他	0	0	0
期末純資産残高	39,232,370 (2,998)	38,996,039 (3,017)	△ 236,331 (19)

※（ ）内は町民1人当たりの金額

5. 資金収支計算書

町の支出（歳出）をその性質に応じて経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は、貸借対照表の流動資産【歳計現金】と一致します。



(1) 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの。

(2) 公共資産整備収支の部

道路や港湾、学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源。

(3) 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、町債（元金）の償還額などの経費及びその財源。

【普通会計（一般会計＋診療所事業特別会計）の資金収支計算書】

（単位：千円）

項目	平成26年度	平成27年度	増減
経常的支出	6,539,124	6,867,878	328,754
経常的収入	8,718,520	9,311,502	592,982
経常的収支	2,179,396	2,443,624	264,228
公共資産整備支出	1,086,669	856,407	△ 230,262
公共資産整備収入	798,599	607,922	△ 190,677
公共資産整備収支	△ 288,070	△ 248,485	39,585
投資・財務的支出	2,191,266	2,427,697	236,431
投資・財務的収入	236,699	405,344	168,645
投資・財務的収支	△ 1,954,567	△ 2,022,353	△ 67,786
当年度資金増減額	△ 63,241	172,786	236,027
期首資金残高	415,443 (32)	352,202 (27)	△ 63,241 (△5)
期末資金残高	352,202 (27)	524,988 (41)	172,786 (14)

※（ ）内は町民1人当たりの金額

6. 連結

町には普通会計（一般会計と診療所事業特別会計）にて実施される行政サービスのほかに、受益者からの使用料をベースに運営する簡易水道事業などの公営企業会計や、保険料をベースに運営する国民健康保険事業などの公営事業会計があります。これら各事業によって形成された資産の状況やその財源となった負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするため、普通会計と各特別会計を連結した町全体の財務書類を作成しています。

また、町以外の関係団体（一部事務組合・広域連合）によって実施される行政サービスもあるため、町全体に関係団体を含めた連結財務書類も作成しました。

会計・団体区分	対象会計
普通会計	一般会計 診療所事業特別会計
公営企業会計	簡易水道事業特別会計 船舶事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 電気事業特別会計
一部事務組合 ・広域連合	熊毛地区消防組合 鹿児島県市町村総合事務組合 〔・消防補償等事業 ・非常勤職員公務災害補償等事業 ・離島緊急医療事業〕 鹿児島県後期高齢者医療広域連合 〔・普通会計 ・事業会計〕

町全体

連結

7. 用語解説

(1) 貸借対照表

用 語		解 説	
資 産	有形固定資産	行政サービスを提供するために有している土地や建物等の資産。	
	売却可能資産	市場価値が客観的に把握され、公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、売却することが決定している、または、近い将来売却が予定されている資産。	
投 資 等	投資及び出資金	民間企業の株式や関係団体への出資金。	
	投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額。	
	貸付金	関係団体への貸付金や育英奨学資金貸付金、商工業安定資金貸付金など。	
	基金等	退職手当目的基金	退職手当の支払いのために積立金
		その他特定目的基金	公共施設整備基金や山岳部保全基金など、特定の目的ごとの積立金。
		土地開発基金	公共用地先行取得のための財源としての積立金。
		その他定額運用基金	肉用牛資源確保のための特別導入事業基金。
		退職手当組合積立金	鹿児島県市町村総合事務組合が保有する積立金のうち、本町の持ち分相当額。
	長期延滞債権	町税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、納期を1年以上経過したもの。(前年度以前調定分の未収金)	
	回収不能見込額	町税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる額。(過去の不納欠損実績により算定)	
流 動 資 産	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。(一般家庭の預貯金に相当する)	
	減債基金	町債の償還に充てるための積立金。	
	歳計現金	当年度の歳入と歳出の差額。	
	未収金	町税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。(当年度分調定分の未収金)	
固 定 負 債	地方債	翌々年度以降に返済する予定の借入金。	
	長期未払金	債務負担行為を設定しているものや公共施設整備費など当年度末の確定債務のうち、翌年度支払額を除いた額。	
	退職手当引当金	特別職を含む全職員が当年度末に退職した場合に必要な退職金額。	
	損失補償等引当金	町が損失補償している関係団体などの債務のうち、町の負担が見込まれる金額。	

流動負債	翌年度償還予定地方債	翌年度に返済する予定の借入金。
	短期借入金 (翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金。
	未払金	当年度末確定債務のうち翌年度支払予定の額。
	翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払う職員の退職金。
	賞与引当金	翌年度に支払われる予定の職員の賞与のうち、当年度負担相当額。
純資産	公共資産等整備国県補助金等	公共資産整備等の財源となった国・県からの補助金。
	公共資産等整備一般財源等	公共資産整備等の財源となった町税など。
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上。歳計現金や未収金などの流動資産に比べて、資産形成を伴わない負債である臨時財政対策債や退職手当引当金等が大きいために、マイナスとなっている。
	資産評価差額	寄附等により無償で受贈した資産の評価差額。

(2) 行政コスト計算書

用語		解説
人にかかるコスト	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額。
	退職手当引当金繰入等	当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額。 (当年度退職手当引当金-前年度退職手当引当金+退職手当)
	賞与引当金繰入等	当年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額。 (当年度貸借対照表の賞与引当金)
物にかかるコスト	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等。
	維持補修費	施設の効用を維持するための修繕費や原材料費。
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額。
移転支的コスト	移転支的コスト	補助金など、他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障費、補助費等。
	社会保障給付	児童手当の支給、生活保護費、高齢者や障害者に対する援護措置等に要する福祉的経費。
	補助費等	各種団体への負担金及び補助金等のほか、火災保険や自動車損害保険などの保険料等。
	他会計への支出額	特別会計等に対する財政支援(繰出金)経費。 (特別会計や関係団体との連結では相殺消去されます。)

	他団体への 公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当年度支出金。
その他のコスト	支払利息	町債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額 (不納欠損額+回収不能見込額-前年度回収不能見込額)
	その他の行政コスト	失業対策事業費等。
経常収益		行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額(受益者負担額)。使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、連結においては保険料、事業収益等。
純経常行政コスト		経常行政コストから経常収益を控除した額。

(3) 純資産変動計算書

用語		解説
純経常行政コスト		行政コスト計算書で算出された経常行政コストから経常収益を控除した額。(行政コスト計算書から転記)
一般財源	地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税等の町税。
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の 行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等。
補助金等受入		国・県からの補助金等。公共資産の形成に充てられたものと、経常コストに充てられたものに分類。
臨時損益		経常的でない特別の事由による損益。
科目振替	科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の振替のための項目。
	公共資産整備への 財源投入	公共資産を形成するために投入された財源の移動。
	公共資産処分による 財源増	土地の売却等の資産処分による財源の移動。
	貸付金・出資金等への 財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金(公共資産整備に充当されないことが明らかな基金を除く)等を形成するために投入された財源の移動。
	貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動。
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源への振替。
	地方債償還に伴う 財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替。

資産評価替えによる 変動額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で受贈した資産の貸借対照表計上額。

(4) 資金収支計算書

用 語	解 説	
経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動に係る資金収支。	
公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出とその財源に係る資金収支。	
投資・財務的収支の部	地方債の元金償還や投資及び出資金、貸付金などの支出とその財源に係る収支。	
基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。繰越金や町債、財政調整基金等取崩額を除いた歳入と、過去の町債の元利償還額、財政調整基金等積立額を除いた歳出の差のことで、財政の健全性を示す指標。プライマリーバランスがマイナスの場合は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賸えていない状況を表している。	
一般財源	地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税等の町税。
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の 行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等。

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,186,938	12.7%	93,529	157,748	89,750	131,108	146,766	20,217	445,898	101,922			0
	(2)退職手当引当金繰入等	75,448	0.8%	4,788	11,107	7,135	10,781	10,226	19	29,796	1,596			0
	(3)賞与引当金繰入額	69,708	0.7%	6,514	9,202	6,174	7,202	9,722	0	25,687	5,207			0
	小 計	1,332,094	14.2%	104,831	178,057	103,059	149,091	166,714	20,236	501,381	108,725			0
2	(1)物件費	1,637,197	17.5%	55,152	329,422	57,830	787,263	185,061	25,623	190,569	6,277			0
	(2)維持補修費	18,612	0.2%	11,133	2,942	0	329	3,836	0	372	0			0
	(3)減価償却費	2,423,248	25.9%	791,519	247,790	75,575	314,109	719,095	157,183	117,977	0			0
	小 計	4,079,057	43.6%	857,804	580,154	133,405	1,101,701	907,992	182,806	308,918	6,277	0		0
3	(1)社会保障給付	1,498,754	16.0%		12,032	1,467,281	19,441							0
	(2)補助金等	1,166,789	12.5%	1,198	144,660	311,447	45,275	221,419	310,961	130,149	1,680			0
	(3)他会計等への支出額	926,458	9.9%	10,066	0	758,125	131,705	26,561	0	1				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	181,279	1.9%	19,222	0	0	38,990	123,067	0	0				0
	小 計	3,773,280	40.3%	30,486	156,692	2,536,853	235,411	371,047	310,961	130,150	1,680			0
4	(1)支払利息	164,004	1.8%									164,004		
	(2)回収不能見込計上額	5,129	0.1%										5,129	
	(3)その他行政コスト	2,381	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			2,381
	小 計	171,514	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	164,004	5,129	2,381
経 常 行 政 コ ス ト a		9,355,945		993,121	914,903	2,773,317	1,486,203	1,445,753	514,003	940,449	116,682	164,004	5,129	2,381
(構 成 比 率)				10.6%	9.8%	29.6%	15.9%	15.5%	5.5%	10.1%	1.2%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	299,774		38,285	3,085	1,577	151,302	33,887	0	6,899	0	0		0	64,739
2	分担金・負担金・寄附金 c	236,614		0	10,021	36,038	24,412	3,000	0	163,143	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		536,388		38,285	13,106	37,615	175,714	36,887	0	170,042	0	0		0	64,739
d/a		5.73%		3.9%	1.4%	1.4%	11.8%	2.6%	0.0%	18.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		8,819,557		954,836	901,797	2,735,702	1,310,489	1,408,866	514,003	770,407	116,682	164,004	5,129	2,381	△ 64,739

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	39,232,370	21,255,515	23,316,472	△ 5,341,380	1,763
純経常行政コスト	△ 8,819,557			△ 8,819,557	
一般財源					
地方税	1,291,456			1,291,456	
地方交付税	4,797,047			4,797,047	
その他行政コスト充当財源	512,698			512,698	
補助金等受入	2,039,655	146,496		1,893,159	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 132,261			△ 132,261	
公共資産除売却損益	76,394			76,394	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			256,472	△ 256,472	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			402,914	△ 402,914	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 206	△ 80,167	78,645	1,728
減価償却による財源増		△ 983,574	△ 1,439,674	2,423,248	
地方債償還に伴う財源振替			977,808	△ 977,808	
資産評価替えによる変動額	△ 3,491				△ 3,491
無償受贈資産受入	1,728				1,728
その他	0		0	0	
期末純資産残高	38,996,039	20,418,231	23,433,825	△ 4,857,745	1,728

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,463,324
物件費	1,637,197
社会保障給付	1,498,754
補助金等	1,331,813
支払利息	164,004
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	621,913
その他支出	150,873
支出合計	6,867,878
地方税	1,289,672
地方交付税	4,797,047
国県補助金等	1,791,690
使用料・手数料	244,119
分担金・負担金・寄附金	55,590
諸収入	58,136
地方債発行額	456,829
基金取崩額	241,229
その他収入	377,190
収入合計	9,311,502
経常的収支額	2,443,624

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	673,594
公共資産整備補助金等支出	181,279
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,534
支出合計	856,407
国県補助金等	247,682
地方債発行額	324,370
基金取崩額	5,600
その他収入	30,270
収入合計	607,922
公共資産整備収支額	△ 248,485

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	37,160
基金積立額	701,109
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	137,986
地方債償還額	1,471,224
長期未払金支払支出	80,117
その他支出	0
支出合計	2,427,697
国県補助金等	283
貸付金回収額	47,191
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	76,394
その他収入	281,476
収入合計	405,344
投資・財務的収支額	△ 2,022,353

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	172,786
期首歳計現金残高	352,202
期末歳計現金残高	524,988

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は222千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		10,676,970
繰越金	△	352,202
地方債発行額	△	781,199
財政調整基金等取崩額	△	199,400
支出総額	△	10,151,982
地方債償還額		1,635,006
財政調整基金等積立額		323,128
基礎的財政収支		1,150,321

町全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
21,415,470	11,292,253
②教育	②公営事業地方債
6,557,038	2,249,547
③福祉	地方債計
641,505	13,541,800
④環境衛生	(2) 長期未払金
9,366,879	386,718
⑤産業振興	(3) 引当金
13,538,546	1,250,321
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,463,891	1,250,321
⑦総務	(うちその他の引当金)
3,033,804	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	15,178,839
有形固定資産計	
56,017,133	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
80	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	1,651,767
36,766	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
56,053,979	(3) 未払金
	128,484
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
285,338	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	83,288
196,194	(6) その他
(3) 基金等	0
1,607,468	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	1,863,539
324,135	
(5) その他	負債合計
0	17,042,378
(6) 回収不能見込額	
△ 67,690	
投資等合計	
2,345,445	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	44,055,870
2,599,290	
(2) 未収金	
105,871	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
14,576	
(5) 回収不能見込額	
△ 20,913	
流動資産合計	
2,698,824	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
61,098,248	61,098,248

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	70,551 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	564,067 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,428,084千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は4,484,695千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は64,090,890千円です。

※4 売却可能資産には、春田定住団地の分譲地を計上しています。

町全体の行政コスト計算書

（自平成27年4月1日
至平成28年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,431,786	499.1%	217,895	157,748	170,451	170,889	146,766	20,217	445,898	101,922		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	151,947	53.0%	42,015	11,107	37,056	20,132	10,226	19	29,796	1,596		0
	(3)賞与引当金繰入額	83,288	29.0%	13,390	9,202	11,472	8,608	9,722	0	25,687	5,207		0
	小計	1,667,021	581.2%	273,300	178,057	218,979	199,629	166,714	20,236	501,381	108,725		0
2	(1)物件費	2,351,829	819.9%	603,747	329,422	138,066	866,527	191,598	25,623	190,569	6,277		0
	(2)維持補修費	147,934	51.6%	116,528	2,942	0	24,235	3,857	0	372	0		0
	(3)減価償却費	2,730,913	952.0%	829,546	247,790	75,575	555,328	747,514	157,183	117,977	0		0
	小計	5,230,676	1823.5%	1,549,821	580,154	213,641	1,446,090	942,969	182,806	308,918	6,277	0	0
3	(1)社会保障給付	4,088,057	1425.2%	2,145	12,032	4,054,439	19,441						0
	(2)補助金等	2,390,315	833.3%	19,281	144,660	1,510,236	51,929	221,419	310,961	130,149	1,680		0
	(3)他会計等への支出額	165,025	57.5%	0	0	165,024	0	0	0	1	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	181,832	63.4%	19,775	0	0	38,990	123,067	0	0	0		0
	小計	6,825,229	2379.4%	41,201	156,692	5,729,699	110,360	344,486	310,961	130,150	1,680		0
4	(1)支払利息	216,382	75.4%								216,382		
	(2)回収不能見込計上額	11,798	4.1%									11,798	
	(3)その他行政コスト	58,668	20.5%	15,318	0	35,103	5,800	66	0	0	0		2,381
	小計	286,848	100.0%	15,318	0	35,103	5,800	66	0	0	216,382	11,798	2,381
経常行政コスト a	14,009,774		1,879,640	914,903	6,197,422	1,761,879	1,454,235	514,003	940,449	116,682	216,382	11,798	2,381
(構成比率)			13.4%	6.5%	44.2%	12.6%	10.4%	3.7%	6.7%	0.8%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	299,774		38,285	3,085	1,577	151,302	33,887	0	6,899	0	0		0	64,739
2 分担金・負担金・寄附金	1,603,439		0	10,021	1,401,373	25,902	3,000	0	163,143	0	0		0	0
3 保険料	643,304				643,304								0	
4 事業収益	959,863		704,632	0	6,657	243,220	5,354	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	24,524		939	0	19,534	4,051	0	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	3,530,904		743,856	13,106	2,072,445	424,475	42,241	0	170,042	0	0		0	64,739
b/a	25.2%		39.6%	1.4%	33.4%	24.1%	2.9%	0.0%	18.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	10,478,870		1,135,784	901,797	4,124,977	1,337,404	1,411,994	514,003	770,407	116,682	216,382	11,798	2,381	△ 64,739

町全体の純資産変動計算書

（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	44,252,100
純経常行政コスト	△ 10,478,870
一般財源	
地方税	1,291,456
地方交付税	4,797,047
その他行政コスト充当財源	512,698
補助金等受入	3,755,727
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 134,700
公共資産除売却損益	76,394
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 3,491
無償受贈資産受入	1,728
その他	△ 14,219
期末純資産残高	44,055,870

町全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,779,197
物件費	2,351,829
社会保障給付	4,088,057
補助金等	2,555,339
支払利息	216,382
その他支出	295,272
支 出 合 計	11,286,076
地方税	1,289,672
地方交付税	4,797,047
国県補助金等	3,428,637
使用料・手数料	244,119
分担金・負担金・寄附金	1,422,415
保険料	632,573
事業収入	959,359
諸収入	78,363
地方債発行額	456,829
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	241,229
その他収入	381,487
収 入 合 計	13,931,730
経 常 的 収 支 額	2,645,654

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	922,601
公共資産整備補助金等支出	181,832
支 出 合 計	1,104,433
国県補助金等	326,807
地方債発行額	414,670
長期借入金借入額	0
基金取崩額	37,221
その他収入	30,270
収 入 合 計	808,968
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 295,465

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	100
貸付金	37,160
基金積立額	764,630
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	1,647,435
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	104,723
支 出 合 計	2,554,049
国県補助金等	283
貸付金回収額	47,191
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	76,394
収益事業純収入	0
その他収入	281,476
収 入 合 計	405,344
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,148,705

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	201,484
期首資金残高	725,628
期末資金残高	927,112

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	21,415,470		①普通会計地方債	11,292,253	
②教育	6,557,038		②公営事業地方債	2,249,547	
③福祉	641,505		地方公共団体計		13,541,800
④環境衛生	9,366,879		(2) 関係団体		
⑤産業振興	13,538,546		①一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥消防	1,818,282		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	3,041,967		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		0
⑨その他	0		(3) 長期未払金		386,718
有形固定資産計		56,379,687	(4) 引当金		1,477,216
(2) 無形固定資産		80	(うち退職手当等引当金)		1,477,216
(3) 売却可能資産		36,766	(うちその他の引当金)		0
公共資産合計		56,416,533	(5) その他		0
2 投資等			固定負債合計		15,405,734
(1) 投資及び出資金		285,338	2 流動負債		
(2) 貸付金		196,194	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		1,876,236	①地方公共団体	1,651,767	
(4) 長期延滞債権		324,440	②関係団体	0	
(5) その他		0	翌年度償還予定額計		1,651,767
(6) 回収不能見込額		△ 67,690	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
投資等合計		2,614,518	(3) 未払金		128,484
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金		2,703,642	(5) 賞与引当金		97,545
(2) 未収金		105,874	(6) その他		0
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		1,877,796
(4) その他		14,576	負債合計		17,283,530
(5) 回収不能見込額		△ 20,913	純資産合計		44,550,700
流動資産合計		2,803,179	負債及び純資産合計		61,834,230
4 繰延勘定		0			
資産合計		61,834,230			

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	70,551 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	566,601 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,428,084千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は4,484,695千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は64,424,690千円です。

※4 売却可能資産には、春田定住団地の分譲地を計上しています。

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,678,304	10.7%	217,895	157,748	171,400	171,783	146,766	251,960	458,790	101,962			0
(2)退職手当等引当金繰入等	152,386	1.0%	42,015	11,107	37,056	20,132	10,226	404	29,850	1,596			0
(3)賞与引当金繰入額	97,545	0.6%	13,390	9,202	11,472	8,608	9,722	13,477	26,465	5,209			0
小計	1,928,235	12.3%	273,300	178,057	219,928	200,523	166,714	265,841	515,105	108,767			0
2 (1)物件費	2,382,913	15.2%	603,747	329,422	140,653	867,153	191,598	48,739	195,163	6,438			0
(2)維持補修費	148,868	0.9%	116,528	2,942	0	24,235	3,857	934	372	0			0
(3)減価償却費	2,770,483	17.6%	829,546	247,790	75,575	555,328	747,514	196,098	118,632	0			0
小計	5,302,264	33.7%	1,549,821	580,154	216,228	1,446,716	942,969	245,771	314,167	6,438	0		0
3 (1)社会保障給付	5,999,909	38.2%	2,145	12,032	5,966,291	19,441							0
(2)補助金等	2,006,006	12.8%	19,281	144,660	1,420,627	50,131	221,419	13,865	134,343	1,680			0
(3)他会計等への支出額	15,744	0.1%	0	0	15,743	0	0	0	1	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	181,832	1.2%	19,775	0	0	38,990	123,067	0	0	0			0
小計	8,203,491	52.2%	41,201	156,692	7,402,661	108,562	344,486	13,865	134,344	1,680			0
4 (1)支払利息	216,382	1.4%									216,382		
(2)回収不能見込計上額	11,798	0.1%										11,798	
(3)その他行政コスト	58,668	0.4%	15,318	0	35,103	5,800	66	0	0	0			2,381
小計	286,848	1.8%	15,318	0	35,103	5,800	66	0	0	0	216,382	11,798	2,381
経常行政コスト a	15,720,838		1,879,640	914,903	7,873,920	1,761,601	1,454,235	525,477	963,616	116,885	216,382	11,798	2,381
(構成比率)			12.0%	5.8%	50.1%	11.2%	9.3%	3.3%	6.1%	0.7%	1.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	300,103		38,285	3,085	1,577	151,302	33,887	0	7,228	0	0		0	64,739
2 分担金・負担金・寄附金	2,374,053		0	10,021	2,168,651	25,902	3,000	0	163,143	0	0		0	3,336
3 保険料	643,304				643,304								0	
4 事業収益	959,863		704,632	0	6,657	243,220	5,354	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	22,486		939	0	17,496	4,051	0	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	4,299,809		743,856	13,106	2,837,685	424,475	42,241	0	170,371	0	0		0	68,075
b/a	27.4%		39.6%	1.4%	36.0%	24.1%	2.9%	0.0%	17.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	11,421,029		1,135,784	901,797	5,036,235	1,337,126	1,411,994	525,477	793,245	116,885	216,382	11,798	2,381	△ 68,075

連結純資産変動計算書

（自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	44,709,372
純経常行政コスト	△ 11,421,029
一般財源	
地方税	1,291,456
地方交付税	4,797,047
その他行政コスト充当財源	531,074
補助金等受入	4,647,723
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 134,700
公共資産除売却損益	76,412
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 3,491
無償受贈資産受入	1,728
その他	55,108
期末純資産残高	44,550,700

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,039,197
物件費	2,382,913
社会保障給付	5,999,909
補助金等	2,006,006
支払利息	216,382
その他支出	311,949
支 出 合 計	12,956,356
地方税	1,289,672
地方交付税	4,797,047
国県補助金等	4,320,633
使用料・手数料	244,448
分担金・負担金・寄附金	2,193,029
保険料	632,573
事業収入	959,359
諸収入	82,517
地方債発行額	456,829
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	243,657
その他収入	394,228
収 入 合 計	15,613,992
経 常 的 収 支 額	2,657,636

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	928,895
公共資産整備補助金等支出	181,832
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,110,727
国県補助金等	326,807
地方債発行額	414,670
長期借入金借入額	0
基金取崩額	37,221
その他収入	30,270
収 入 合 計	808,968
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 301,759

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	100
貸付金	37,160
基金積立額	766,696
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	1,647,435
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	104,723
支 出 合 計	2,556,115
国県補助金等	283
貸付金回収額	47,191
基金取崩額	557
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	76,412
収益事業純収入	0
その他収入	280,923
収 入 合 計	405,366
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,150,749

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	205,128
期首資金残高	786,241
経費負担割合変更に伴う差額	23,114
期末資金残高	1,014,483

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）【平成27年度】

(単位：千円)

	地方公共団体											鹿児島県市町村総合事務組合			鹿児島県後期高齢者医療広域連合		熊毛地区消防組合	(合計) F	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K			
	普通会計 A	公営企業会計					その他					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	鹿児島県市町村総合事務組合							普通会計	事業会計	
		簡易水道	船舶	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護保険 (9-17歳助定)	後期高齢者医療	電気	(小計) C				消防補償等事業	非常勤職員公務 災害補償等事業								離島緊急医療事業
経常行政コスト	1,186,938	39,781	64,517		104,298	13,694	61,271		5,736	59,849	140,550	1,431,786		1,431,786	8,311	287	1,226	16	949	235,729	246,518	1,678,304		1,678,304
人件費	75,448	9,351	19,386		28,737	△ 10,934	37,035		3,820	17,841	47,762	151,947		151,947	13	7	13			406	439	152,386		152,386
退職手当等引当金繰入等	69,708	1,406	3,833		5,239	952	3,944		402	3,043	8,341	83,288		83,288	20	11	21			14,205	14,257	97,545		97,545
賞与引当金繰入額	1,637,197	79,264	77,900	6,537	163,701	31,224	41,400	6,657	955	470,695	550,931	2,351,829		2,351,829	38	20	635	245	2,524	27,622	31,084	2,382,913		2,382,913
物件費	18,612	23,906	78,055	21	101,982					27,340	27,340	147,934		147,934						934	934	148,868		148,868
維持補修費	2,423,248	241,219		28,419	269,638					38,027	38,027	2,730,913		2,730,913						39,570	39,570	2,770,483		2,770,483
減価償却費	1,498,754		685		685	1,419,199	1,167,879		80	1,460	2,588,618	4,088,057		4,088,057	3	1	3		1,908,472	3,373	1,911,852	5,999,909		5,999,909
社会保障給付	1,166,789	6,654	8,101		14,755	1,066,435			132,354	9,982	1,208,771	2,390,315		2,390,315	8,166	46	7	679	46,442	5,388	60,728	2,451,043	△ 445,037	2,006,006
補助金等	926,458				0						0	926,458	△ 761,433	165,025				15,596		147	15,743	180,768	△ 165,024	15,744
他会計等への支出額	181,279				0					553	553	181,832		181,832						0	181,832		181,832	
他団体への公共資産整備補助金等	164,004	45,573	207	6,598	52,378						0	216,382		216,382						0	216,382		216,382	
支払利息	5,129				0	4,442	2,078		149	6,669	11,798			11,798						0	11,798		11,798	
回収不能見込計上額	2,381	5,800	12,395	66	18,261	16,371	16,107		2,625	2,923	38,026	58,668		58,668						0	58,668		58,668	
その他行政コスト	9,355,945	452,954	265,079	41,641	759,674	2,541,383	1,329,714	6,657	146,121	631,713	4,655,588	14,771,207	△ 761,433	14,009,774	16,551	372	1,905	16,536	1,958,534	327,227	2,321,125	16,330,899	△ 610,061	15,720,838
経常行政コスト合計																								
経常収益	299,774				0						0	299,774		299,774						329	329	300,103		300,103
使用料・手数料	236,614	1,490			1,490	1,035,868	329,467			1,365,335	1,603,439	1,603,439		1,603,439	8,355	407	1,799	753	1,067,992	294,411	1,373,717	2,977,156	△ 603,103	2,374,053
分担金・負担金・寄附金					0	332,875	238,944		71,485	643,304	643,304	643,304		643,304						0	643,304		643,304	
保険料		243,220	27,746	5,354	276,320			6,657		676,886	683,543	959,863		959,863						0	959,863		959,863	
事業収益		4,051	246		4,297	13,095	4,320		2,119	693	20,227	24,524		24,524						0	24,524	△ 2,038	22,486	
その他特定行政サービス収入		131,705	10,066	26,561	168,332	274,703	248,742		69,656	593,101	761,433	△ 761,433		0						0	0	0	0	
他会計補助金等	536,388	380,466	38,058	31,915	450,439	1,656,541	821,473	6,657	143,260	677,579	3,305,510	4,292,337	△ 761,433	3,530,904	8,355	407	1,799	753	1,067,992	294,740	1,374,046	4,904,950	△ 605,141	4,299,809
経常収益合計	8,819,557	72,488	227,021	9,726	309,235	884,842	508,241	0	2,861	△ 45,866	1,350,078	10,478,870	0	10,478,870	8,196	△ 35	106	15,783	890,542	32,487	947,079	11,425,949	△ 4,920	11,421,029
(差引) 純経常行政コスト																								

連結純資産変動計算書 内訳表 【平成27年度】

(単位：千円)

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合							(純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K			
	普通会計 A	公営事業会計					その他					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	鹿児島県市町村総合事務組合			鹿児島県後期高齢者医療広域連合				熊毛地区 消防組合	(合計) F	
		簡易水道	船舶	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	電気	(小計) C	消防補償等事業				非常勤職員公務 災害補償等事業	鹿児島緊急医療事業	普通会計	事業会計						熊毛地区 消防組合
期首純資産残高	39,232,370	3,206,235	38,646	400,701	3,645,582	38,529	△ 16,343	△ 2,162	1,354,124	1,374,148	44,252,100		44,252,100	542	2,200	6,416	32	82,624	365,458	457,272	44,709,372		44,709,372	
純経常行政コスト	△ 8,819,557	△ 72,488	△ 227,021	△ 9,726	△ 309,235	△ 884,842	△ 508,241	△ 2,861	45,866	△ 1,350,078	△ 10,478,870		△ 10,478,870	△ 8,196	35	△ 106	△ 15,783	△ 890,542	△ 32,487	△ 947,079	△ 11,425,949	4,920	△ 11,421,029	
一般財源					0																			
地方税	1,291,456				0					0	1,291,456		1,291,456								0	1,291,456		1,291,456
地方交付税	4,797,047				0					0	4,797,047		4,797,047								0	4,797,047		4,797,047
その他行政コスト充当財源	512,698				0					0	512,698		512,698	8,167	1	2	191	14,618	317	23,296	535,994	△ 4,920	531,074	
補助金等受入	2,039,655	60,000	220,051	19,125	299,176	902,228	514,668			1,416,896	3,755,727		3,755,727			160	15,596	876,240		891,996	4,647,723		4,647,723	
臨時損益					0																			
災害復旧事業費	△ 132,261	△ 2,439			△ 2,439					0	△ 134,700		△ 134,700								0	△ 134,700		△ 134,700
公共資産除売却損益	76,394				0					0	76,394		76,394						18	18	76,412		76,412	
投資損失					0					0	0		0								0	0		0
収益事業純損失					0					0	0		0								0	0		0
出資の受入・新規設立					0					0	0		0								0	0		0
資産評価替えによる変動額	△ 3,491				0					0	△ 3,491		△ 3,491								0	△ 3,491		△ 3,491
無償受贈資産受入	1,728				0					0	1,728		1,728								0	1,728		1,728
その他					0				△ 14,219	△ 14,219	△ 14,219		△ 14,219	△ 2	30	446		△ 916	69,769	69,327	55,108		55,108	
期末純資産残高	38,996,039	3,191,308	31,676	410,100	3,633,084	55,915	△ 9,916	△ 5,023	1,385,771	1,426,747	44,055,870	0	44,055,870	511	2,266	6,918	36	82,024	403,075	494,830	44,550,700	0	44,550,700	

